



問 新聞報道を活用した住民広報を

答 即時性の高い新聞報道を意識する



新政とうかい
おち ち 越智 辰哉 議員

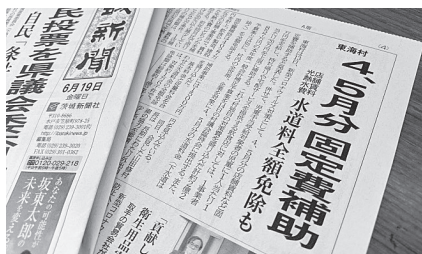
問 新型コロナウイルス対応など緊急時には、村としての広報の姿勢が問われるが、どのように対応しているか。

答 対策本部会議で決定した内容は、秘書広報課が一元的に情報発信している。新型コロナウイルス対策は、号外チラシの発行やコンビニ・金融機関等での情報周知を行うなど、より多様な手段を用いて、きめ細かく対応している。

問 マスコミを活用した情報発信は、住民広報の有効な手段であるが、3月・4月は東海村の新型コロナウイルスに関する記事がほと

んど掲載されていない。

答 当時の対策本部は、公共施設の臨時閉館やイベント自粛が議論の中心であり、村の広報媒体の活用で足りると判断し、マスコミへの情報提供が少なかった。ただし、村が妊婦や医療機関に備蓄マスクを積極的に提供した事実などは、マスコミに情報提供しつつ住民に広く周知を図るべきであった。今後は、即時性の高い新聞報道を意識した効果的な情報発信に、積極的に取り組んでいく。



新聞報道も住民広報の有効な手段

新型コロナウイルス対策を求める 委員会報告書を提出しました

3 常任委員会で報告書をまとめ、去る5月14日の臨時会で報告しました。正・副議長がしっかりと受け止めて村長に委員会報告書を提出。村長のリーダーシップに期待します。



委員会報告書

Point

総務

- ・ワンストップ総合相談窓口の開設
- ・不用額を精査し、村独自の対策事業のための財源に充当
- ・感染者の差別等に対する風評対策

文教厚生

- ・衛生資材の備蓄・供給体制の確保
- ・テイクアウト・デリバリー助成券の拡大
- ・動画配信等健康づくり

建設産業

- ・飲食店・小売店等に対する村独自の給付金交付
- ・失業や休業等により減収した家庭への支援
- ・給食納入業者等に対する支援